

# 持続可能な社会に向けた学校論序説

岩本 泰\*

## 1. はじめに

教育という営みがなぜ求められるのか。その目的はどうあるべきなのか。こうした命題に対する答えは、教育学では一般論として教育の成立基盤としている社会の影響を強く受ける、と考えられている（高橋 1992）。つまり、それぞれの社会にはその社会に生きる人々の理想や精神が生きており、それが社会の制度・生活・思想・芸術・宗教などに浸透して、生活を規制し方向づける原理となっている。こうした社会精神や社会理想は、その社会の理想的人間像を投影し、教育の目的に対する規範力として作用する。いいかえれば、なぜ教育という営みが求められるのかは、人々を取り巻く社会、社会をつくる民族意識、そして人々がつくる国家によって実質的内容に顕著な違いがあり、さらに社会観や人間観、世界観や価値観を取り巻く時代の影響を受け、歴史的に変遷する。こうした考え方は、古代・中世、近代から第1次・第2次世界大戦を挟んだ現代に至るまで、東西冷戦に象徴される自由主義諸国と社会主義諸国という対立軸の他に発展途上国を含んだ3つの社会状況を重ね合わせることで、教育目的の基底をなす理想的人間像は時代や社会の総意によって様々な姿をとること、またそれは個人の立場と国家・社会の一員としての形成の要求とが対立あるいは結合し、これに世界観が複雑に絡み合っ

て設定されるものであることを示すものでもある（松島 1982）。しかし、ベルリンの壁が崩壊してから四半世紀が経ち、人やモノ（物流）、経済（お金）や価値観、そして価値を形成する多様な情報が積極的に対流する現代社会は複雑化する一方である。前述した3つの社会体制それぞれに内からの矛盾が吹き出し、社会精神や社会理想の方向性がわかりにくい世の中であって、今こそ持続可能な社会を展望する教育が求められているのではないだろうか。本論では、公教育の中心的な場である学校論を整理したうえで、特に環境教育の目的として位置づけられている「環境人材（持続可能な社会の担い手）」育成の場として、持続可能な社会に向けた学校を議論するための序説を明示することを目的としている。その際、学校と社会のあり方を本質的に問うために、本論では近年の教育学で注目されている「学びの共同体」理論に依拠した学校論を整理する。そして、最終的に明示する本序説が、す

---

提出日2014年9月24日 受理日2014年11月26日

\* 教養学部人間環境学科自然環境課程准教授

でに教職についている学校教員，そしてこれから教職につく若い人材たちが持続可能な社会の担い手として成熟していくための議論の機会を提供することをめざす。

## 2. 学校論の変遷

「学校」を意味する“school”は，ラテン語の“schola”に由来し，これがさらに閑暇，休息を意味するギリシア語の“skhole”に源をもつ。閑暇や休息を意味するスコールが学校を意味するようになる背景としては，古代の学校が労働から解放された貴族階級のみが入り得る特権であったこと，さらには特定の職業的，専門的志向を超えた人間そのものの教育という普遍的なものを考えていたことを示している。学校が，一部の特権階級であった時代から，民主的な社会の発現，また「子どもの発見」に代表されるように子どもの潜在的な可能性を伸ばそうとする実践など，前述したように歴史的にも時代的にも，教育のねらいとともに学校はその様相を変化させてきた。

一方で，産業革命以降の公教育制度は，教育の標準化・規格化を推し進め，学校は人間を社会の標準や規格にあうように「社会化」し，かつ社会の目的に応じて「選抜・分配」する機能も持ち合わせてきた（藤井 2010）。こうした流れは，20世紀に入ると学校は大量生産を行う工業化社会を支える人材育成のための装置として，飛躍的にその機能を拡大させる。すなわち，一斉教授などによる教育手法を用いて，学習者に知識や技能を効率的に習得させることができる場として発展していく。こうした変遷において，国家権力が絶大で社会の成長神話がゆるぎないものであるときには，学校が抱える諸問題は顕在化しにくい，一方で教室という閉じられた空間に学習者をおしこめ，教師が一方的に知識を教授し，効率的に学習者を序列化する学校のあり方に対して異議が出始める。

近代教育学におけるそれまでの学校論への批判的論調は，19世紀後半に例えばジョン・デューイ（John Dewey）に代表される。教師や教科内容を教育の第一義的営みとして位置づけ，かつ一方的に教え込みを行う教育を「旧教育」として批判し，子どもの自発性に基づく「新教育」を展開しようとした（藤井 2010）。デューイは，問題解決学習の先駆者として，また彼の理論は「児童中心主義」と総称され，その運動は「新教育運動」として世界の教育実践に影響を与えた。

こうした流れは，日本でもユニークな学校を生むことになった（藤井 2010）。1917年に沢柳政太郎は「個性尊重の教育」「自然と親しむ教育」「科学的研究を基礎とする教育」「心情の教育」を掲げ，のちに日本における新教育運動（大正自由教育運動）の拠点となる成城小学校を創設することになった。その後赤井米吉の明星学園，小原国芳の玉川学園の創設にも影響を与えることになる。また同時期には羽仁もと子の自由学園，野口援太郎と野村芳兵衛らの池袋児童の村小学校といった子どもの自由な自己活動を重視する学校がつけられ，論壇では「八大教育主張」と呼ばれる自由教育論が活発に議論された。

新教育運動の影響を受けた学校は，第1次・第2次世界大戦を通じて軍国主義的な教育思想の波にのまれ，表向きには一時的に衰退するも，戦後アメリカ GHQ の統治下にあった影響も

あり、進歩主義教育運動の影響を受け、多様な学校を生み出すきっかけとなった。しかしながら、現在に至る高度化・専門化に伴う科学・技術の進歩と民主主義社会の理念である「教育の公平・平等」性を志向する学校は、新たな「教育改革」の時代にのみこまれていくことになる(上野 1982)。そのきっかけとして、1957年の旧ソビエトの人工衛星「スプートニク」の打ち上げ成功は、世界規模での「教育改革」「教育競争」の幕開けとなった。初等教育から高等教育に至る教育制度の系統的・効率的再編が試みられ、その理論的支柱である人的能力開発論は教育の経済的効率を計量化し、人的能力の向上・効率の配分を経済政策の重要な構成要素として長期的に教育計画に組み込むことを意図したものであり、後期中等教育の多様化、能力主義などの現在の学校教育における社会問題化に通じる転機となった。

こうした社会背景により学校が、人間を序列化する社会装置として機能し始めると、学校の社会的な意義を本質的に問い直す動きも顕在化するようになる。例えば「脱学校論」のイヴァン・イリイチ (Ivan Illich)、「非抑圧者の教育学」のパウロ・フレイレ (Paulo Freire) など、社会背景に違いはあるものの1960年代から1970年代にかけて、学校という学びの場に対する問い直しの動きは、教育界全体として無視できない潮流を生み出した。一方で、学校の内側からも「いじめ」「不登校」「校内暴力」といった深刻な問題も発生し、近年ではフリースクールやフリースペースなどの増加に伴って、いわゆる「オルタナティブ教育」という新たな潮流が学校の社会的価値を変容させようとしている(藤井 2010)。

### 3. 「学びの共同体」を実践する学校

ここまでの整理において、学校論の変遷を概説することで、学校と社会は深い関連性をもってとらえることができるのではないだろうか。特に近代教育学の学校原理は、大量生産・大量消費・大量廃棄を成長の限り行うことを志向し、工業化社会を支える人材育成の場としての機能が色濃く投影されてきた。他方教育という営みにおいて、知識や技能の教授の効率性を極端に求めるあまり、その反動として一人一人の個性を大切にしようとする「オルタナティブ教育」といった別次元の学校論が論じられていることも注目し値する。ただし、公教育における学校は、基本的には教育基本法や学習指導要領といった法的拘束力により公立学校は全国画一的で硬直しがちであるが、例えば歴史的にも古くから運営されている成城小学校や明星学園、玉川学園といった私学は、建学の精神を活かした独自性ある教育を打ち出している。

本論では、教育学において「学びの共同体」理論を確立した日本教育学会前会長の佐藤学氏の言説(佐藤 2012a)(佐藤 2012b)を整理したい。佐藤は、これまで30年以上にわたり、国内で約2500校、国外(23か国)で約300校を訪問調査し、教師も子どもたちも学び育ちあう学校改革の糸口を見出し、時には励まし、ともに学びあう関係性を築いてきた日本の教育学者の中でも特質的な研究者である。特に神奈川県茅ヶ崎市立浜之郷小学校は、1998年に「21世紀型の学校=学びの共同体」のパイロット・スクールとして茅ヶ崎市教育委員会によって設立されたことで、全国各地の学校改革の本流を導き、現在「学びの共同体」を標榜している学校は、小学校で約1500校、中学校で約2000校、高校で300校に達するに至っている。本論では、最新

の動向を「学びの共同体研究会」情報を中心に、その概要を整理する<sup>1)</sup>。

・学びの共同体研究会

学びの共同体は、21世紀型の学校のヴィジョンであり、哲学であり、活動システムである、と定義されている。学びの共同体の学校改革は、学校を子どもたちが学び合う場所にするだけでなく、教師たちも専門家として学び育ち合う場所とし、親や市民も改革に参加し協力して学び合う学校づくりを推進している。その目的は、一人残らず子どもの学びの権利を実現し、一人残らず教師の専門家としての成長を保障し、大多数の親や市民が信頼し協力し合う学校を実現して、民主主義社会を準備することにある、とされている。このヴィジョンのもとに、学びの共同体の学校改革は、公共性の哲学、民主主義の哲学、卓越性の追求という三つの哲学と、教室における協同的学び、職員室における同僚性の構築、保護者や市民の学習参加の実践を追伸している。現在、この改革は国内の学校はもとより、アジア諸国を中心に国際的な連帯によって推進されていることが明記されている。

・ヴィジョン

上述の学校改革へのヴィジョンとしては、子どもたちが学び育ち合う場所であるだけでなく、教師も専門家として学び育ち合う場所であり、保護者や市民も改革に協力し参画して学び育ち合う場所である、と位置づけられている。この学びの共同体のヴィジョンを掲げて、学びの共同体研究会に参加する人は、一人残らず子どもの学ぶ権利を実現し、一人残らず教師が教育専門家として成長し、大多数の保護者や市民が学校に信頼関係を築く改革を推進し、この改革を通して、私たちは一人残らず学びの主権者となる民主主義の社会を求めている。

・哲学

この改革は、「公共性の哲学」「民主主義の哲学」「卓越性の哲学」の三つの哲学を基礎にしている。これらの哲学を実現する基礎を「聴き合う関係」による対話的コミュニケーションに求めている。

① 公共性の哲学

学校は公共空間であり、内にも外にも開かれていなければならない。学校改革の第一歩は、教室を開くことにある。学校を公共空間として機能させるためには、最低年に1回自らの授業を公開し、すべての同僚と共に、子どもを育てる関係を築く必要がある。

② 民主主義の哲学

ここでいう「民主主義」とは、多数決を意味しているのでもなければ、政治的な手続きを意味しているのではない。ジョン・デューイが定義しているように、「他者と共に生きる生き方 (a way of associated living)」を意味している。学校と教室に民主主義を実現するためには、子どもと子ども、子どもと教師、教師と教師の間に「聴き合う関係」を創造しなければならない。聴き合う関係だけが対話の言葉を準備し、対話的コミュニケーションを生み出して、学びの共同体を実現する

ことを可能にする。

③ 卓越性の哲学

ここでいう「卓越性」は、他の人と比較して優れるという意味ではない。どんな条件にあっても、その条件に応じてベストを尽くすという卓越性である。どんな条件であっても、丁寧さと細やかさを大切にして、最高の学びを追及することを習慣にする必要がある。様々な言い訳をして学びや授業、課題のレベルを下げてはならない。課題のレベルを上げて卓越性の哲学を追及することは、教師にも子どもにも、学びにとってももっとも重要な倫理である謙虚さ (modesty) を育てることにもなる。

・活動システム

この改革は、教室における「協同的学び (collaborative learning)」の実現、校内において教師が授業を開き合い学び合うこと (特に職員室における教師の学びの共同体 (professional learning community)) と「同僚性 (collegiality)」の構築、保護者や市民が改革に参加する「学習参加」の三つが活動システムである、と明記されている。

こうした学びの共同体の改革は、全国各地のパイロット・スクールと学びの会を拠点として推進している。「学びの共同体研究会」ホームページを活用して、彼らの活動に参加することを呼びかけている。(事務局のメールアドレスが公開、そのアドレスを通じてコンタクトが可能)。約100名のスーパーバイザーが改革を支援しているため、佐藤学の理論はもはや一研究者の研究領域を超え、ボトムアップの学校改革としてその外延を静かに拡張しつつある。

研究指定校や教育実践は、特定研究期間は盛んに研究授業や勉強会が開催されるものの、期間が終了するとその活動の勢いは縮小傾向にあることは、学校現場ではけっして珍しいことではない。しかし、佐藤によれば、「学びの共同体」の象徴的学校である浜之郷小学校は創立15年を迎え「第二の黄金期」を迎えている、という。2011年現在、学校教員の平均年齢が31歳という若い教師たちによって成り立っていることも、特質すべき点である。すなわち、15年の間で教員も子どもたちも地域も、そして時代も移り変わっていく中で、地域に根づいた学校として「学びの共同体」が持続可能に実践されていることは、注目に値する。そうした中であって、児童たちは柔らかに自然体で細やかに生活している、という。その理由について佐藤は、子ども一人ひとりの尊厳が大切にされ、教師たちが細やかに丁寧に子どもたちに接していること、そして子どもたち相互の関わりに理由がある、と分析している。授業の中で育まれた聴き合う関わり、応答し合う関わり、学び合う関わりが、ケアの共同体と学びの共同体を一体のものとして成立されているからではないか、と評価している。浜之郷小学校では、カリキュラムを「言葉の教育」「探求の教育」「アートの教育」「市民性の教育」の四つの文化領域において構造化し、そのバランスのとれた教育を追及してきた。授業実践における質の高さを実現するために、教材研究の発展についても評価している。教材研究に伴う「真正の学び (authentic learning)」の追及が、質の向上を導いてきた。この質向上に際して、ベテランの教師から若い教師への専門家文化の世代継承の典型も見られるし、浜之郷小学校に限らず、若い教師たちが学び育ち合う学校の可能性は、とてつもなく大きいし、そこに日本の学校の未来への希望を

見出すことができる、と論じられている。

#### 4. 持続可能な社会に向けた学校論の序説に向けて

一般的な教育学の学校論は、その時代背景や経済状況に基づく社会のニーズに振り回されることが多い。すなわち、教育制度論の変遷としてトップダウンに極端に画一化が求められている、と言っても過言ではないだろう。しかしながら、学びの共同体の学校改革によって、国内外の地域にパイロット・スクールが拠点的作用を果たし、近隣の学校と改革のネットワークを形成することによって、草の根の改革を推進している実情は、とかく経済市場原理主義的な学力論に振り回される教育界において、ボトムアップで学校は変えられる可能性を示していると考えられないだろうか。佐藤の学びの共同体に対しては、賛否両論あるのも確かである。しかし、「真正の学び」がさらに持続可能な社会の実現というモーメントと連動しかつ深められれば、学びの共同体の学校が環境教育実践の拠点校としても今後発展していく可能性が大いにあると考える。それは、例えば環境教育が持続可能性に向けた教育として定位されるきっかけとなった1997年の「テサロニキ宣言」（例えば、阿部他（1999）を参照）において、教育の内容として環境だけでなく貧困、人口、健康、食料の確保、民主主義、人権、平和をも包含することが確認されたことともつながる。拝金至上主義に基づく大量生産・大量消費・大量廃棄は、社会のひずみを伴う様々な諸問題を生み出してきた。社会を持続可能性に向けてシフトさせることは、そうした構造を批判的に思考する民主的な学びが必要である。本節では、「学びの共同体」論に依拠し、持続可能な社会に向けた学校論序説への糸口を示したい。

##### （1）公共性の哲学による地域の中の学校

学校概念を地域に拡張したうえで、地域の中の学校としてその公共空間の意義を語ることが重要ではないか。2001年の大阪教育大学附属池田小学校の事件以来、安全上の問題で学校が閉じた空間である意義が声高に論じられることがあるが、公共性の哲学により地域の教育活動に熱心な人たちの学び舎として持続可能性に向けた活動実践を積極的に公開することで、持続可能な地域づくりの拠点としての機能も果たしうるし、結果として持続可能な社会として成熟していくきっかけを得るのではないだろうか。そのためには、学校と社会の具体的なつながり方（学社連携／融合等）について、それぞれの地域でその模索をする必要がある。

##### （2）持続可能な民主主義の哲学（民主的な学び合い）による学校

佐藤が継続的に関わり続けている浜之郷小学校は、15年の年月を経てなお質の高い公開研究会が開催され、若い教師と校長をはじめとするベテラン教師が学び合う関係により、子どもたちが素朴で細やかで自然体で伸びやかに学び生活しているとするなら、こうした学校の価値がもっと社会的に評価されなければならない。こうした日常の民主的な関係性づくりが、実は学校論で土台となり得ることに傾倒したうえで、さらには民主主義の文化（民主的な学び合い）が持続可能に学習論として理論化され、さらに深められる必要がある。

### (3) 持続可能な社会ヴィジョンに対する卓越性の哲学による学校

持続可能な社会に向けた学校論を ESD (Education for Sustainable Development) の文脈で発展的に語ろうとするときに、E と SD の間にある for (に向けた) の意義を卓越性の哲学で考えることが重要である。すなわち、for は E (教育) の方向性を指し示す前置詞として焦点化すると、SD や持続可能な社会のヴィジョンが、学校教育関係者の間でしっかりと深められているのか疑問にもつことがある。教育の内容としての持続可能な社会ヴィジョンを描くとともに、そのヴィジョンに向けてどんな実践をしているのか、学校の果たすべき役割がもっと語られてもよいのではないだろうか。

## 5. おわりに

環境教育や ESD といった持続可能な社会に向けての活動が環境教育研究からは論じられても、教職をこれから学ぶ学生に向けた教育研究の側から学校論として積極的に関連付けて論じられてこなかったのではないか、というある種の仮説が本論を執筆した理由にある。一方で、「学びの共同体」研究会の地道で地域に根ざしたパイロット・スクールの広がり、羨望のまなざしをもって今回その動向を確認することができた。今後の持続可能性に向けた学校づくりにおいて、前述した3つの学校論はあくまで序説的域を脱しえないレベルではあるが、すでに教職についている多くの学校教員やこれから教職につく若い人材たちが持続可能な社会の担い手として成熟していくための議論の機会を提供する、という一つの試みに対してはささやかな一歩となったのではないだろうか。その際、学校と社会とのかかわりを本質的に問い直し、足元の教育が「何のため」「誰のため」といった社会変革的ヴィジョンに向けた＜for＞を意識する万人のための教育実践が今後増えることを期待して止まない。

### 注

1) 学びの共同体について、以下ホームページを参照。

<http://japan.school-lc.com/>

### 引用文献

阿部治・市川智史・佐藤正久・野村康・高橋正弘, 1999, 「環境と社会に関する国際会議：持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネス」におけるテサロニキ宣言, 環境教育 (日本環境教育学会) 8 (2), pp.71-74

高橋次義, 1992, 教育の目的, 教育学概論〔改訂版〕(佐藤弘毅・谷田貝公昭 共編), 酒井書店, p.48

松島鈞, 1982, 西洋における理想的人間像, 現代教育学の基礎 (筑波大学教育学研究会 編), ぎょうせい, p.123

鈴木博雄, 1982, 学校の起源, 現代教育学の基礎 (筑波大学教育学研究会 編), ぎょうせい, pp.14-15

藤井基貴, 2010, オルタナティブ教育の可能性, 未来をつくる教育 ESD 持続可能な多文化社会をめざして (五島敦子・関口知子編), 明石書店, pp.56-64

上野耕三郎, 科学・技術の発達と教育制度・政策, 現代教育学の基礎 (筑波大学教育学研究会 編),

ぎょうせい, p.40

佐藤学, 2012a, 学校を改革する－学びの共同体の構想と実践（岩波ブックレット No.842）, 岩波書店

佐藤学, 2012b, 学校見聞録 学びの共同体の実践, 小学館

**Abstract**

## Introduction to the School Theory for Sustainable Society

Yutaka IWAMOTO

The purpose of this study is to introduce the school theory for sustainable society. Also this study discusses “learning community” , one of the key words use in education in Japan. In conclusion, for the creation of sustainable society, this study looked further at the following points.

- 1 .The school theory based on the philosophy of community.
- 2 .The school theory based on the philosophy of sustainable democracy.
- 3 .The school theory based on the philosophy of excellence within the sustainable society vision.

